



## 平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月1日  
上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188  
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	21,809	15.6	3,596	34.0	3,662	37.7	2,469	39.3
27年1月期第1四半期	18,859	11.6	2,683	40.3	2,659	21.6	1,772	33.5

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 2,279百万円 (161.5%) 27年1月期第1四半期 871百万円 (△68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	20.62	—
27年1月期第1四半期	14.78	—

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	72,050	47,128	63.8
27年1月期	72,367	47,297	63.8

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 45,999百万円 27年1月期 46,164百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	45.00	—	60.00	105.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	9.4	13,900	8.8	14,000	5.3	8,900	5.3	74.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期1Q	121,653,486株	27年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	1,890,552株	27年1月期	1,889,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期1Q	119,763,131株	27年1月期1Q	119,898,669株

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策・経済対策を背景とした企業収益の改善、及び雇用・所得環境の改善による個人消費の後押しにより緩やかな景気回復の流れが続いております。一方で、海外では新興国における景気減速がみられるものの、米国における個人消費及び設備投資の増加や欧州での輸出持ち直しにより、こちらも緩やかな景気回復となりました。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

#### <ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number One の育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外や、国内ベビー・ママ事業の業績拡大により218億9百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.9ポイント改善したことなどで、営業利益は35億96百万円（前年同期比34.0%増）、経常利益は36億62百万円（前年同期比37.7%増）、四半期純利益は24億69百万円（前年同期比39.3%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、70億14百万円（前年同期比15.8%増）となりました。セグメント利益は、新商品のマーケティング活動等により販売費及び一般管理費が増加したものの、前年同期実績を上回る12億9百万円（前年同期比15.2%増）となりました。当事業におきましては、1月に段差をラクラクと乗り越えられるベビーカー「Runfee（ランフィ）」を発売し、順調に売上及び市場シェアが拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環のイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、マタニティーイベントへの出展、母乳哺育に携わる専門家、助産師、看護師などの方を対象とした「医療従事者向けセミナー」などを当第1四半期内において2回開催（151名参加）いたしました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は17億40百万円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント利益は依然として保育士不足による採用費用増などがあるものの、売上総利益の改善などにより、前年同期実績を上回る51百万円（前年同期比45.7%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては1箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における競争激化が進む中、17億33百万円（前年同期比2.9%減）となりました。セグメント利益は、営業活動の強化により、販売費及び一般管理費が増加し、76百万円（前年同期比37.7%減）となっております。当事業におきましては、2月に姿勢くずれを防ぎ長時間でも快適に過ごせる高齢者用車いす「アシスタイスI・II」、また4月には便臭・尿臭を良い香りに変える介護用のスプレー型消臭剤「香り革命空間用シトラスグリーン」の香り」を発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、また施設ルート中心の営業活動強化など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が中国事業本部へ移管されたものの、売上高は56億13百万円（前年同期比9.1%増）となりました。セグメント利益は、12億8百万円（前年同期比8.9%増）となりました。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。3月には新規の現地生産工場が稼働開始となり主力である哺乳びん・乳首をはじめ今後は更なる商品供給体制の整備、及び販売・流通体制の強化を進めてまいります。また北米・欧州におきましては、乳首クリームや母乳パッドなどの授乳関連用品に加え、昨年から販売された哺乳びんを中心とした商品カテゴリーの拡充、また各販売拠点の組織体制強化などにより事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は72億14百万円（前年同期比50.0%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、20億83百万円（前年同期比56.8%増）となりました。当事業におきましては、当連結会計年度より、韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が海外事業本部より移管されたことに加え、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を大幅に上回りました。4月末からはピジョンコーナーも新デザインでの展開が始まり、またSNSを活用した消費者とのコミュニケーションの活性化を進める等、今後店頭及びウェブを通じてさらなる事業拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高は3億7百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は、35百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は720億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億16百万円の減少となりました。流動資産は6億6百万円の減少、固定資産は2億89百万円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が8億67百万円増加したものの現金及び預金が12億43百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、その他に含まれる機械装置及び運搬具が1億51百万円減少したものの建設仮勘定が5億30百万円増加したことによるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は249億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億48百万円の減少となりました。流動負債は2億95百万円の減少、固定負債は1億47百万円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億9百万円増加、賞与引当金が3億円増加したものの、未払法人税等が4億28百万円減少、その他に含まれる未払費用が2億39百万円減少したことによるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は471億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億68百万円減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」におきましては、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第5次中期経営計画の2年目として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,590,935	20,347,299
受取手形及び売掛金	15,278,435	14,763,234
商品及び製品	5,899,152	6,766,564
仕掛品	242,058	319,923
原材料及び貯蔵品	2,357,688	2,262,020
その他	1,689,971	1,994,181
貸倒引当金	△31,073	△32,453
流動資産合計	47,027,168	46,420,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,802,457	6,782,140
土地	6,138,953	6,133,731
その他(純額)	8,441,947	8,753,497
有形固定資産合計	21,383,358	21,669,369
無形固定資産		
のれん	302,173	249,575
その他	1,422,182	1,455,433
無形固定資産合計	1,724,355	1,705,008
投資その他の資産		
その他	2,267,439	2,292,932
貸倒引当金	△35,242	△37,874
投資その他の資産合計	2,232,197	2,255,057
固定資産合計	25,339,911	25,629,435
資産合計	72,367,080	72,050,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,462,757	4,772,216
短期借入金	890,205	1,097,845
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000
未払法人税等	1,535,554	1,106,901
賞与引当金	783,744	1,083,958
返品調整引当金	46,207	54,527
訴訟損失引当金	38,571	38,450
その他	6,315,702	5,623,206
流動負債合計	15,272,743	14,977,105
固定負債		
長期借入金	5,928,235	5,925,309
退職給付に係る負債	315,383	324,983
役員退職慰労引当金	342,566	354,824
その他	3,210,936	3,339,127
固定負債合計	9,797,120	9,944,244
負債合計	25,069,864	24,921,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	31,383,875	31,457,748
自己株式	△942,114	△943,741
株主資本合計	40,821,604	40,893,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,811	55,668
為替換算調整勘定	5,306,072	5,050,216
その他の包括利益累計額合計	5,342,883	5,105,885
少数株主持分	1,132,727	1,129,120
純資産合計	47,297,215	47,128,856
負債純資産合計	72,367,080	72,050,205



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	18,859,156	21,809,803
売上原価	10,446,251	11,708,304
売上総利益	8,412,904	10,101,498
返品調整引当金戻入額	56,671	45,999
返品調整引当金繰入額	90,089	54,341
差引売上総利益	8,379,486	10,093,156
販売費及び一般管理費	5,695,747	6,496,886
営業利益	2,683,738	3,596,270
営業外収益		
受取利息	35,038	80,391
持分法による投資利益	—	10,708
為替差益	—	18,207
その他	52,853	62,222
営業外収益合計	87,892	171,529
営業外費用		
支払利息	12,988	21,044
売上割引	65,967	76,615
持分法による投資損失	1,451	—
為替差損	23,387	—
その他	7,905	7,296
営業外費用合計	111,700	104,956
経常利益	2,659,930	3,662,844
特別利益		
固定資産売却益	669	6,983
特別利益合計	669	6,983
特別損失		
固定資産売却損	259	108
固定資産除却損	6,442	1,024
特別損失合計	6,702	1,133
税金等調整前四半期純利益	2,653,896	3,668,694
法人税、住民税及び事業税	895,339	1,171,990
法人税等調整額	△51,736	△11,305
法人税等合計	843,603	1,160,684
少数株主損益調整前四半期純利益	1,810,292	2,508,009
少数株主利益	37,738	38,867
四半期純利益	1,772,554	2,469,142

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,810,292	2,508,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	18,857
為替換算調整勘定	△938,432	△247,409
その他の包括利益合計	△938,661	△228,551
四半期包括利益	871,631	2,279,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,354	2,232,144
少数株主に係る四半期包括利益	28,277	47,313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,057,765	1,708,026	1,786,123	4,354,780	4,610,426	18,517,122	342,033	18,859,156	-	18,859,156
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	788,973	198,743	987,717	-	987,717	△987,717	-
計	6,057,765	1,708,026	1,786,123	5,143,753	4,809,170	19,504,839	342,033	19,846,873	△987,717	18,859,156
セグメント利益	1,050,463	35,701	123,521	1,109,929	1,328,830	3,648,445	51,683	3,700,129	△1,016,390	2,683,738

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,016,390千円には、セグメント間取引消去△34,062千円、配賦不能営業費用△982,327千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上 額(注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,014,004	1,740,582	1,733,642	3,958,149	7,056,409	21,502,788	307,014	21,809,803	-	21,809,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,655,788	157,680	1,813,468	-	1,813,468	△1,813,468	-
計	7,014,004	1,740,582	1,733,642	5,613,938	7,214,090	23,316,257	307,014	23,623,271	△1,813,468	21,809,803
セグメント利益	1,209,618	51,999	76,949	1,208,368	2,083,118	4,630,054	35,476	4,665,530	△1,069,260	3,596,270

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,069,260千円には、セグメント間取引消去△26,044千円、配賦不能営業費用△1,043,215千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。